

# 主要国のインフレと金融政策

## ポイント① インフレ抑制に動く、各中央銀行

コロナ禍の供給網の混乱や資源価格高騰などから、世界的にインフレが高進しています。21年12月にBOE（英中央銀行）が、22年3月にFRB（米連邦準備制度理事会）が、利上げを開始しました。しかし、未だにインフレ抑制に至っていないことから、FRBは6月15日に0.75%の大幅利上げを行ないました。また、ECB（欧州中央銀行）は金融正常化に向け、7月から利上げを行なう方針です。

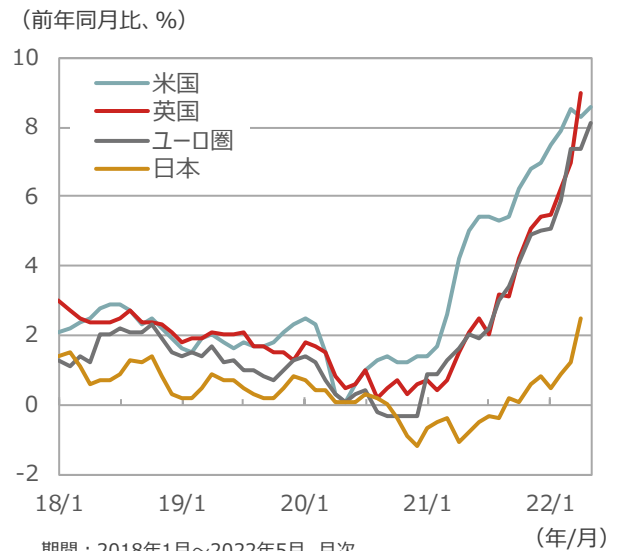
## ポイント② 日本はインフレ要因に違い

主要中銀が金融引き締め動く中、日銀は17日に金融緩和維持を決定しました。日本のインフレ率上昇は、原材料や資源価格高騰が要因であり、日銀は持続性がないと見ています。一方、欧米では原材料や資源価格高騰、供給網の混乱に伴う部品不足などの要因は日本と同様ですが、賃金上昇が加速している点が大きく異なります。欧米中銀は賃金上昇による更なるインフレ加速を警戒しています。これまでの利上げにより、英米では景気減速の兆候が見え始めていますが、インフレ抑制を最優先する姿勢のため、景気減速は続くと考えられます。

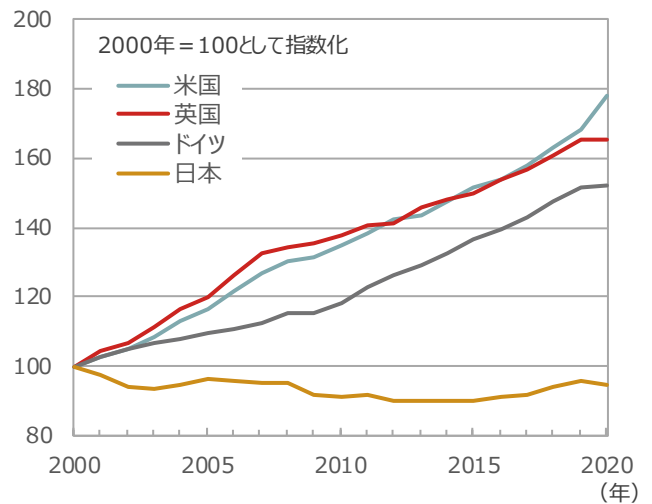
## ポイント③ 賃金と物価上昇の好循環が必要

各国がインフレ抑制に動く一方で、日本はインフレ率が持続的に2%となることを目指しており、黒田日銀総裁は「賃金と物価がともに上昇していく好循環を創り出すことが必要」と言及しています。過去20年程で見ると、名目賃金は欧米では上昇してきましたが、日本では経済の潜在成長率の低さから低迷してきました。足元で賃金上昇の兆しはあるものの低調です。政府の「骨太の方針※」での取り組みが日本の賃金上昇をもたらすことができるか否かが、日銀の金融政策転換へのカギになると考えられます。

### 各国・地域の消費者物価指数の推移



### 各国の名目賃金の推移



※経済財政運営と改革の基本方針 2022

**重要イベント**  
6月24日 日本消費者物価指数（5月）  
7月1日 ユーロ圏消費者物価指数（6月）  
7月13日 米消費者物価指数（6月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。